

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第54期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経経本部長兼情報システム担当 久保光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区高島平六丁目2番5号（東京本社）
【電話番号】	03(3979)7111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益 (百万円)	386,732	398,319	418,615	439,606	462,968
経常利益 (百万円)	4,536	6,049	8,262	9,743	11,061
当期純利益 (百万円)	2,260	2,854	1,640	4,278	5,450
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	29,522	36,095	35,220	37,593	41,110
総資産額 (百万円)	161,942	157,819	153,450	157,983	165,584
1株当たり純資産額 (円)	604.81	688.32	682.30	730.34	798.72
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額 (円))	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.95	55.95	31.60	82.93	105.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	22.9	23.0	23.8	24.8
自己資本利益率 (%)	7.8	8.7	4.6	11.8	13.8
株価収益率 (倍)	29.9	28.9	51.8	18.2	15.4
配当性向 (%)	30.47	30.38	63.28	24.12	18.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,236	12,687	12,071	15,458	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,185	7,990	7,018	7,444	12,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,582	9,771	7,249	5,178	15,876
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,581	11,506	9,310	12,145	17,739
従業員数 (人)	4,554	4,512	4,608	4,818	5,064
(外、平均臨時雇用者数)	(10,889)	(10,683)	(10,931)	(11,129)	(11,753)

(注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)を含めておりません。

2 第52期当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 第53期当期純利益の大幅な増加は、前期に適用した固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の反動減等によるものであります。

4 第51期の1株当たり配当額17円(1株当たり中間配当額7円)には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

- 7 第50期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日により支払保留された仕入債務等を支払ったことによるものであります。
- 8 第54期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことによるものであります。

2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものではありません。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食料品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。
昭和46年10月	その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設、板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出、同時に東京本部を設置。その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町）を開設。
	平成21年2月末現在における店舗数は203店舗。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

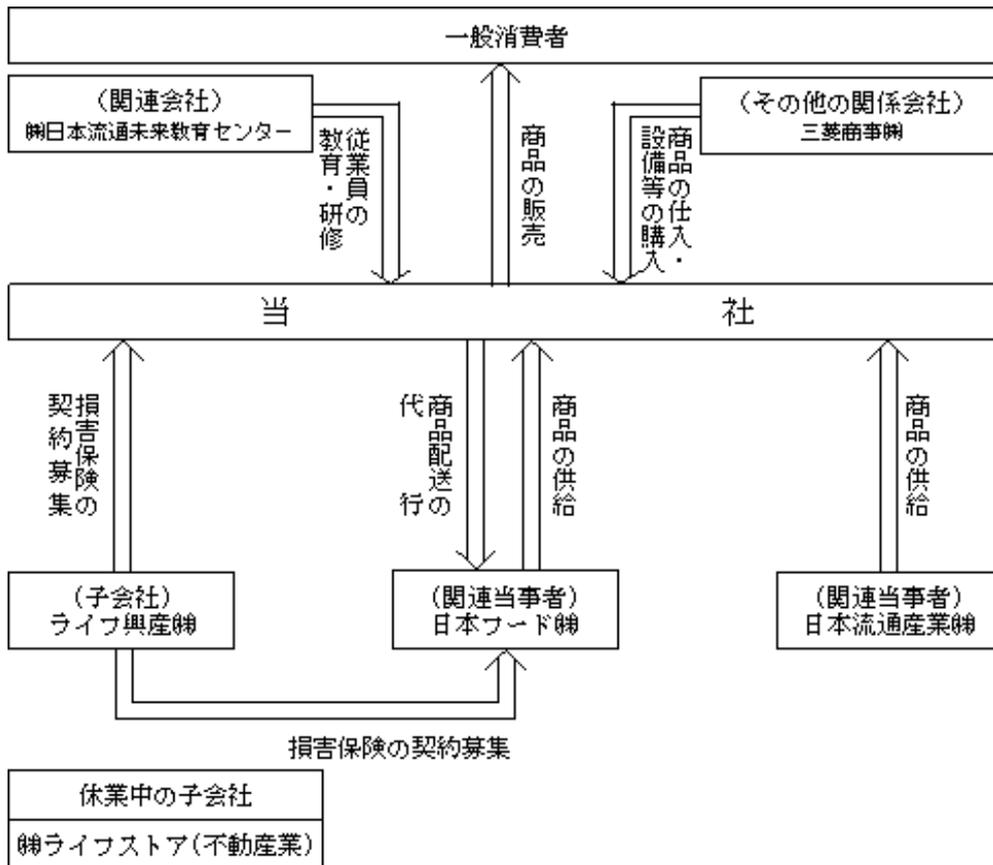
損害保険代理業については、子会社ライフ興産(株)が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社(株)日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード(株)、卸売業の日本流通産業(株)があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の教育・研修 役員の兼任3人
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	202,722	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	商品の仕入、設備等の購入 役員の受入2人

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,064 (11,753)	37.4	11.9	4,993,769

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
ニ 組合員数 5,256人(出向社員及び臨時従業員を含む。)
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融危機が実体経済へと波及し、世界経済の同時不況に発展する中、輸産業を中心に製造業が多大な打撃を受け、生産の調整、設備投資の抑制、雇用の圧縮、更には消費の減退へと連鎖する負の循環に陥っております。

流通業界におきましても、年度前半は、中国製冷凍餃子問題、食品偽装事件の多発等により消費者の「食の安全、安心」に対する不信任感を招き、中後半にかけてはエネルギー資源、食料品価格の上昇、また、急速な景気の後退、雇用情勢の悪化により消費者の「生活防衛意識」が高まるなど業界全体の業況は大変厳しい環境となっております。

こうした厳しい経営環境の下、当社は、更なる競争力の強化と生産性の向上を図るべく当事業年度を初年度とした「第三次中期3カ年計画」を策定し、その中心に「12の課題」を掲げ、これら課題につき改革、改善の取組を全社を挙げて推進いたしております。

新規店舗として、3月に今津駅前店(兵庫県)、毛馬店(大阪府)、4月に三国橋店、西九条店(ともに大阪府)、6月に調布仙川店(東京都)、7月に江北駅前店(東京都)、10月に寝屋川黒原店(大阪府)、11月に大田町店(大阪府)、本年2月に天神橋店(大阪府)の9店舗を出店いたしました。また、既存店舗については亀戸店、鹿骨店、泉尾店、靱店など7店舗の改装を実施する一方、3店舗を閉鎖し積極的にスクラップアンドビルドを行い、旧毛馬橋店跡には教育充実の一環として「毛馬教育センター」を開設するなど、経営資産の入替え、有効活用を実施いたしました。

商品、販売の改革については、当社の販売データ提供に基づきお取引先様より商品提案及び販売方法の提案をいただくMD協議会の対象企業数、商品カテゴリー数等範囲を拡大し、より協同の厚みを増すとともに週間単位の販売計画を明確にした52週MDの取組と販促との連動を深め、よりその効果を高めるなど諸取組を実施いたしました。

以上が当事業年度の活動概要であります。業績につきましては、内食回帰という順風に後押しされたこともあり、営業収益は、4,629億68百万円(前期比5.3%増)、経常利益110億61百万円(前期比13.5%増)となりました。また、減損損失や閉鎖店舗損失など特別損失として14億58百万円を計上し、当期純利益は54億50百万円(前期比27.4%増)となり、「第三次中期3カ年計画」の初年度計画数値を上回る成果を残すことができました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,328億48百万円(前期比5.9%増)、一般食品部門2,324億7百万円(前期比7.1%増)、生活関連用品部門420億22百万円(前期比2.5%増)、衣料品部門325億37百万円(前期比2.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、55億94百万円増加し、177億39百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、338億45百万円(前年同期比119.0%増)となりました。これは主として税引前当期純利益が96億5百万円となったほか、当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより仕入債務の増加が162億79百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、123億75百万円(前年同期比66.2%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が110億44百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、158億76百万円(前年同期比206.6%増)となりました。これは主として長期借入れによる収入が52億円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が200億42百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	87	188,271	41.8	105.2
兵庫県	10	22,535	5.0	113.0
京都府	10	21,333	4.7	102.4
奈良県	5	14,448	3.2	98.6
東京都	51	125,162	27.7	108.7
埼玉県	14	27,418	6.1	99.9
千葉県	10	15,263	3.4	94.9
神奈川県	16	36,721	8.1	103.4
合計	203	451,155	100.0	105.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	132,848	29.5	105.9
一般食品	232,407	51.5	107.1
生活関連用品	42,022	9.3	102.5
衣料品	32,537	7.2	97.5
テナント	11,338	2.5	97.9
合計	451,155	100.0	105.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	451,155百万円
売場面積(期中平均)	517,934㎡
1㎡当たり売上高	871千円
従業員数(期中平均)	16,800人
1人当たり売上高	26,855千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、東京事務所社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	100,100	30.1	105.2
一般食品	170,246	51.2	106.0
生活関連用品	31,332	9.4	103.0
衣料品	20,563	6.2	98.1
テナント	10,242	3.1	97.7
合計	332,485	100.0	104.6

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、世界同時不況においては各国の経済政策の協調が重要視されるところ、迅速性、強度性の観点から、早期の景気底入れは見込みにくく、中長期的にもエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続き、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われれます。

流通業界におきましても、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合うという厳しい競争環境の中、巨大ナショナルチェーンを中心に全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

本格化する業界再編に備え、当社では、広く従業員の参画により策定した当事業年度を初年度とする「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」の改善への取組を、競争力の強化と生産性の向上が当社の体質に昇華すべく推進してまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本部が一体となりお客様に密着した、より魅力的な売り場作りに努める一方、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革活動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムについては平成21年度上期の完成を目指して新基幹システムの入替を順次進めており、物流事業所、プロセスセンターに関しましても、平成21年度下期に近畿圏の常温総合物流事業所の立ち上げを皮切りに、より効率的、効果的運営に改善すべく今後数年をかけて再構築、増強してまいります。

また、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけております人事の改革につきましては、「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」の改善に全力を挙げて取組推進中ではありますが、首都圏に遅れをとっておりました近畿圏の教育センターについては当事業年度旧毛馬橋店跡にそれを開設し、改革の根幹となる評価制度については当事業年度いっぱいかけて検討を重ねた結果、成案を得、平成21年度よりの実施に向けその環境を整備中であります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的運営の観点から定期的に点検を行う「内部統制システム統括委員会」とコンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する「総合リスク管理委員会」を中心に引き続き内部統制の充実に努めております。当事業年度において特筆すべき事項としましては、財務報告の適正性を担保する一環として社長直轄の内部統制統括室を設置し、内部統制の評価を毎年度遂行する体制を整備したことであります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏91店舗、近畿圏112店舗の合計203店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

(3) 食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、BSEや鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

(4) 原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予想されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や、BRICsを始めとする新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャンネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 雇用環境

世界同時不況で製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は急速に悪化しており、その結果、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、「第三次中期3カ年計画」の基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

(6) 地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏・近畿圏に店舗・センター・事務所等の施設を保有しております。地震や新型インフルエンザ等の自然災害や事故等からお客様を守るため、安全で快適な店舗作り、防災マニュアル・事故対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、日ごろより対策を講じております。

また、当社は、平成7年に発生した阪神淡路大震災で迅速な復旧と食料品・日用品などの供給に努めた経験を生かし、「地震災害マニュアル」を継続的に改正整理し、より一層の対策の強化を図っております。

しかし、想定外の大地震等の自然災害が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムなどのトラブル

当社は、ホストコンピューターの老朽化対策や業務の効率化、更には災害対策などリスク管理体制の強化を目的として、平成21年度上期の完成を目指して基幹システムの再構築を順次進めております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウイルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の転貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(10) 金利・金融市場の動向

当社は、平成21年2月28日時点で518億49百万円の金融機関等に対する有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、当事業年度には148億42百万円を削減いたしましたが、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利借入の増加など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・制度の変更

消費税引上げ

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

容器包装リサイクル法等環境問題

近年、限りある石油資源の節約と地球環境温暖化防止に向けた取組が、企業にも求められております。そのため、さまざまな環境関連法規が制定・改正され、エネルギー効率の改善、排出抑制、再使用、再生利用が企業に義務付けられております。

当社では、その1つであります容器包装リサイクル法(以下「容リ法」という。)について、イ.利用事業者と製造事業者の負担比率が著しく不公平なこと、ロ.関係する業界が等しく再商品化の責任を持つべきであること、ハ.適切なりサイクルが行われていないことなどの改善を求めて訴訟を起しました。その結果、平成20年5月に東京地方裁判所から当社の請求を棄却するとの判決となりましたが、当社は、容リ法が不公平、不公正な法律であることを広く知らしめ、これを公開の場で議論を尽くすという当初の目的を達成したと判断し、控訴せず判決は確定しました。

なお、平成20年度の容り法による再商品化委託料金は、初めて前年度委託料金と比較して下がりましたが、負担額は2億43百万円と巨額になっており、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正又は従来の商慣習が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来 of 事業内容を変更することが生じることとなり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたりスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析については、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融危機が実体経済へと波及し、世界経済の同時不況に発展する中、輸出産業を中心に製造業が多大な打撃を受け、生産の調整、設備投資の抑制、雇用の圧縮、更には消費の減退へと連鎖する負の循環に陥っておりますが、流通業界におきましても、年度前半は、中国製冷凍餃子問題、食品偽装事件の多発等により消費者の「食の安全、安心」に対する不信感を招き、中後半にかけてはエネルギー資源、食料品価格の上昇、また、急速な景気の後退、雇用情勢の悪化により消費者の「生活防衛意識」が高まるなど業界全体の業況は大変厳しい環境となっております。

こうした厳しい経営環境の下、更なる競争力の強化と生産性の向上を図るべく当事業年度を初年度とした「第三次中期3カ年計画」を策定し、その中心に「12の課題」を掲げ、これら課題につき改革、改善の取組を全社を挙げて推進いたしました結果、当社の当事業年度の売上高は、既存店として前年同期に比べ2.4%増加し、新規出店いたしました9店舗を含め、全体として5.3%増加の4,511億55百万円となりました。また、好調な売上を背景に、営業収入も前年同期に比べ6.4%増加し、営業収益は前年同期に比べ5.3%増加の4,629億68百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、前年同期に比べ5.1%増加の3,322億82百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ0.1ポイント低下の73.7%となりました。この結果、営業総利益は売上原価が増加したものの、売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ5.9%増加の1,306億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費が増加したこと、売上高の増加に伴う商品仕入の物量増加により運賃が増加したこと、また、ポイントカードなどによる販売促進費が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.6%増加の1,192億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ9.5%増加の114億24百万円となりました。

営業外損益は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから支払利息が減少するなど、前年同期に比べ3億30百万円改善されました。この結果、経常利益は前年同期に比べ13.5%増加の110億61百万円となり、「第三次中期3カ年計画」の初年度目標数値を上回る成果を残すことができました。

特別損失として、減損損失10億28百万円、スクラップアンドビルド等による3店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却と閉店諸経費など店舗等閉鎖損として3億53百万円、店舗の改装に伴う有形固定資産の除却損71百万円など、合計14億58百万円計上しました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ27.4%増加の54億50百万円となりました。

(3) 財政状態の概要

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,655億84百万円と前事業年度末に比べ76億円増加いたしました。

当事業年度末の流動資産は、450億68百万円と前事業年度末に比べ57億74百万円増加いたしました。これは主として当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより現金及び預金と有価証券（表示方法の変更により、前事業年度末まで現金及び預金に含めておりました譲渡性預金を当事業年度末より有価証券として表示）の合計が57億92百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、1,205億15百万円と前事業年度末に比べ18億25百万円増加いたしました。これは既存賃借店舗の土地建物の取得、また、新規店舗及び既存店舗の改装などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ38億50百万円、ソフトウェアなどの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ8億71百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ28億96百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,244億73百万円と前事業年度末に比べ40億83百万円増加いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が返済により148億42百万円減少したものの、当事業年度末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより買掛金が162億82百万円、未払金が18億80百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、411億10百万円と前事業年度末に比べ35億17百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、

- イ 近畿圏で今津駅前店、毛馬店、三国橋店、西九条店、寝屋川黒原店、大国町店及び天神橋店、首都圏で調布仙川店及び江北駅前店の合計9店舗を新設しました。
 - ロ 既存店を活性化するため、近畿圏で泉尾店など4店舗、首都圏で亀戸店など3店舗の改装を行いました。
 - ハ 首都圏において千歳烏山店の店舗用地及び建物を取得しました。
- 上記の結果、当期の設備投資額（敷金及び建設協力金を含む。）は122億76百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

区分	所在地	事業所数	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			土地	建物	土地	建物	器具備品	その他	合計	
店舗	大阪府	87	[669] (110,006) 135,544	[8,685] (261,943) 351,677	7,805	14,127	2,908	876	25,717	1,721
	兵庫県	10	(41,094) 44,163	[7,609] (25,622) 50,612	1,014	3,172	316	239	4,742	199
	京都府	10	(15,871) 15,871	[922] (35,756) 38,413	-	860	263	74	1,198	180
	奈良県	5	(38,964) 49,856	[8,849] (8,204) 61,298	1,313	3,691	227	223	5,455	126
	東京都	51	[14] (32,800) 51,928	[15,294] (147,279) 195,172	8,505	9,447	1,837	431	20,221	1,160
	埼玉県	14	[32] (33,659) 40,829	[8,037] (68,930) 74,630	1,060	707	237	89	2,094	252
	千葉県	10	(20,777) 20,777	[2,778] (36,271) 36,271	-	445	171	31	648	140
	神奈川県	16	(13,937) 17,124	[2,391] (41,846) 47,716	741	2,737	515	142	4,137	344
小計		203	[715] (307,108) 376,092	[54,565] (625,851) 855,789	20,441	35,189	6,477	2,108	64,216	4,122
本社	大阪市 東淀川区	1	-	[14] (4,380) 4,380	-	45	479	26	551	394
東京本社	東京都 板橋区	1	-	[823] (5,424) 5,424	-	32	90	31	153	370
東京 事務所	東京都 中央区	1	-	(902) 902	-	1	26	0	28	9
物流 センター	大阪府他	7	(16,933) 46,735	[8,058] (24,521) 55,054	3,360	3,031	749	514	7,655	169
その他の 設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 8,599	[23,022] (22,251) 24,808	300	492	38	12	843	0
合計			[9,314] (329,956) 431,426	[86,482] (683,329) 946,357	24,102	38,791	7,861	2,693	73,449	5,064

(注) 1 帳簿価額のその他の内訳は、構築物2,145百万円、機械装置492百万円及び車両運搬具56百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 面積のうち()は賃借面積を、[]は貸与面積(委託売場面積及び賃貸面積)を示し、内数で表示しております。
- 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	696	2,649

(注) リース期間は主として8年であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商見 込額 (億円)
新設	大谷田店	東京都 足立区	667	80	587	平成20年10月	平成21年4月	2,894	22.0
	太平寺店	大阪府 東大阪市	855	156	699	平成20年11月	平成21年5月	2,832	19.4
	三津屋店	大阪市 淀川区	649	53	595	平成20年12月	平成21年6月	2,344	15.7
	なんば店	大阪市 浪速区	587	46	540	平成21年1月	平成21年7月	2,866	20.8
	吉祥寺店 (仮称)	東京都 武蔵野市	221	-	221	平成21年5月	平成21年7月	931	13.8
	下寺店 (仮称)	大阪市 浪速区	1,073	110	962	平成21年2月	平成21年9月	4,106	24.7
	甲斐田新町 (仮称)	大阪府 枚方市	996	12	984	平成21年2月	平成21年9月	2,387	18.0
合計			5,051	459	4,592			18,360	134.6

(注) 1 今後の所要資金4,592百万円は、全額自己資金により賄う予定であります。
2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	23	422	44		2,036	2,558	-
所有株式数 (単元)		149,247	326	328,573	3,406		52,530	534,082	42,600
所有株式数の割合(%)		27.94	0.06	61.52	0.64		9.84	100.00	-

(注) 自己株式1,980,673株は、「個人その他」に19,806単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2-9-3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1-13-41	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,264	4.24
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,160	4.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,739	70.61

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次の個人的持株会社であります。
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
- 2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 3 上記のほか、自己株式が1,980千株あります。
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,980,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式51,427,600	514,276	-
単元未満株式	普通株式 42,600	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,276	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町二丁目6番3号	1,980,600		1,980,600	3.71
計	-	1,980,600		1,980,600	3.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,164	5,385,739
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,980,673		1,980,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.89%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月14日 取締役会決議	514	10.00
平成21年5月28日 定時株主総会	514	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	1,497	1,850	2,110	1,730	1,925
最低（円）	989	1,249	1,375	1,340	1,380

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高（円）	1,831	1,925	1,879	1,880	1,804	1,679
最低（円）	1,550	1,500	1,610	1,633	1,600	1,570

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任(現代表取締役会長) 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任)	平成22年 5月	5
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 英国三菱商事株式会社(プリンススLtd.) 出向 平成11年5月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社営業総本部長補佐に就任 平成12年2月 当社営業推進本部長に就任 平成12年4月 当社首都圏ストア本部長に就任 平成13年10月 当社専務取締役に就任 平成13年10月 当社首都圏事業本部長に就任 平成14年3月 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年1月 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年3月 当社営業統括本部長兼近畿圏物流本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)兼営業統括本部長に就任(現任)	平成22年 5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理統括本部長	下吉博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 平成11年10月 平成13年11月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年3月	三菱商事株式会社入社 総務部長 株式会社菱食出向 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	平成22年 5月	3
常務取締役	首都圏開発 本部長	丸田国生	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年2月	住友信託銀行株式会社入行 本店営業第二部長 当社入社、顧問 当社内部監査本部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社近畿圏内部監査室長に就任 当社首都圏開発本部長に就任 (現任)	平成22年 5月	1
常務取締役	営業統括本部 副本部長 近畿圏担当 兼近畿圏 ストア本部長	高橋典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 平成4年3月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年12月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長 に就任 当社営業統括本部副本部長近 畿圏担当に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現 任) 当社近畿圏ストア本部長に就 任(現任)	平成22年 5月	13
常務取締役	人事本部長 兼秘書室長	並木利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広 報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就 任 当社秘書広報室長兼社会・環 境推進室長に就任 当社常務取締役に就任(現 任) 当社社長室長兼近畿圏秘書広 報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に 就任(現任)	平成22 年5月	5
取締役相談役		大山綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年7月 平成3年3月 平成17年6月 平成18年5月	大蔵省入省 国税庁調査査察部長 主税局担当審議官 関税局長 サントリー株式会社専務取締 役 同社代表取締役副社長 当社入社、顧問 当社取締役相談役に就任(現 任)	平成22年 5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長兼 法務・審査担当	染谷 敏夫	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 昭和46年3月 昭和52年2月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成20年2月	株式会社ダイエー入社 同社本部衣料品担当バイヤー 当社入社 当社東京営業本部商品統轄部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品事業本部長に就任 当社衣料・生開本部長に就任 当社総務本部長に就任(現任) 当社法務・審査担当に就任(現任)	平成22年 5月	16
取締役		倉田 吉巳	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成12年4月 平成20年2月 平成20年11月	三菱信託銀行株式会社入行 同行賛事 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社首都圏ストア本部長に就任 当社首都圏開発本部長に就任 当社会長室長兼広報部長に就任 ライフ興産株式会社代表取締役社長に就任(現任)	平成22年 5月	3
取締役	近畿圏開発 本部長	角 董雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月	株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任(現任) 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任(現任)	平成22年 5月	4
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼近畿圏 内部監査室長	福田 雅則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年10月 平成20年2月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年3月	株式会社日本興業銀行入行 帝都高速度交通営団事業開発部長 株式会社日本興業銀行債券部長 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社人事本部長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社内部統制統括室長に就任(現任) 当社内部監査本部長に就任(現任) 当社近畿圏内部監査室長に就任(現任)	平成22年 5月	2
取締役	財経本部長 兼情報システム 担当	久保 光弘	昭和22年1月16日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成20年2月	農林中央金庫入庫 同庫人事部参事 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社専務取締役 当社取締役に就任(現任) 当社財経本部副本部長兼調査監査室長兼首都圏経理部長に就任 当社経営システム本部長兼財経本部副本部長に就任 当社財経本部長兼経営システム本部長に就任 当社財経本部長兼情報システム担当に就任(現任)	平成22年 5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	年金・健保担当	小永美昭	昭和23年6月19日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年3月 当社大阪営業本部商品統轄部長 昭和63年5月 当社取締役就任 平成9年5月 当社経営戦略本部長に就任 平成12年2月 当社ストア統括本部長に就任 平成13年1月 当社管理統括本部副本部長兼業務改革本部長に就任 平成13年10月 当社常務取締役に就任 平成14年3月 当社管理統括本部副本部長兼意識革命評議会副議長兼情報部長に就任 平成15年2月 当社経営企画本部長兼意識革命評議会副議長兼情報部長に就任 平成16年3月 当社営業統括本部副本部長開発担当に就任 平成18年11月 当社管理統括本部副本部長に就任 平成19年3月 当社管理統括本部副本部長審査担当に就任 平成20年2月 当社内部監査本部長兼近畿圏内部監査室長に就任 平成21年3月 当社取締役に就任(現任) 平成21年3月 当社年金・健保担当に就任(現任)	平成22年5月	16
監査役 常勤		西川昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 昭和62年3月 当社管理本部経理部長 平成8年11月 当社大阪社長室経営統計室長 平成9年5月 当社監査役に就任(現任)	平成23年5月	10
監査役		浜平純一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 大蔵省鹿児島税務署採用 昭和38年7月 同省主税局総務課 昭和49年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 昭和61年7月 東京国税局調査第三部次長 昭和62年7月 渋谷税務署長 昭和63年7月 税理士事務所開設 平成6年5月 当社監査役に就任(現任)	平成23年5月	9
監査役		真木光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 司法修習終了 昭和38年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和41年4月 真木光夫法律事務所開設 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	平成24年5月	
監査役		佐々木啓佑	昭和13年6月12日生	昭和39年8月 エースコック株式会社入社 昭和52年9月 同社経理部長 昭和55年8月 当社入社 昭和58年11月 当社管理本部経理部長 昭和62年5月 当社取締役に就任 平成2年2月 当社経理本部長に就任 平成13年10月 当社常務取締役に就任 平成16年5月 ライフ興産株式会社代表取締役社長に就任 平成18年5月 当社監査役に就任(現任)	平成22年5月	18
計						113

(注) 1 監査役のうち、浜平純一氏及び真木光夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他の状況

会社の機関の内容

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役13名と監査役4名の合計17名で構成されており、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲におよんでおります。また監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

a 経営の効率性、適正性を確保する体制

- ・ 社長が主催する「内部統制システム統括委員会」を設置し、効率的、効果的な企業運営の観点から、組織、権限、業務分掌、意思決定システムのあり方等につき定期的な検討を行い、必要に応じ、社内諸規程及びマニュアルの整備を行う体制を構築しております。
- ・ 取締役会及び経営戦略会議は、前年末に翌年度の経営目標を決定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認しております。また、代表取締役は達成状況を常時フォローアップし、翌年度の達成状況に応じた業績評価を実施しております。
- ・ 会社の重要な意思決定については必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に文書管理規程により所定の期間保存し、関係者の閲覧を可能にしております。

b リスク管理体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析、管理する組織として「総合リスク管理委員会」を設置し、事業固有のリスクに加え、各種法改正、事件事故、災害等の対応など企業活動に関するリスクの把握と防止策及び発生した場合の対処、是正策等の検討を行い、これらを実施するための体制を含め、社内諸規程及びマニュアルの整備につき管理することとしております。

c コンプライアンス体制

経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」の実効性を高める体制として「総合リスク管理委員会」の下、「コンプライアンス部会」を半期ごとに開催し、その達成度合を確認するとともに、パートタイマー、アルバイトにいたる全従業員に「ライフ行動基準」の浸透をはかるため、「ライフ行動基準」を記載した携帯用カードを配布し、周知徹底をはかっております。

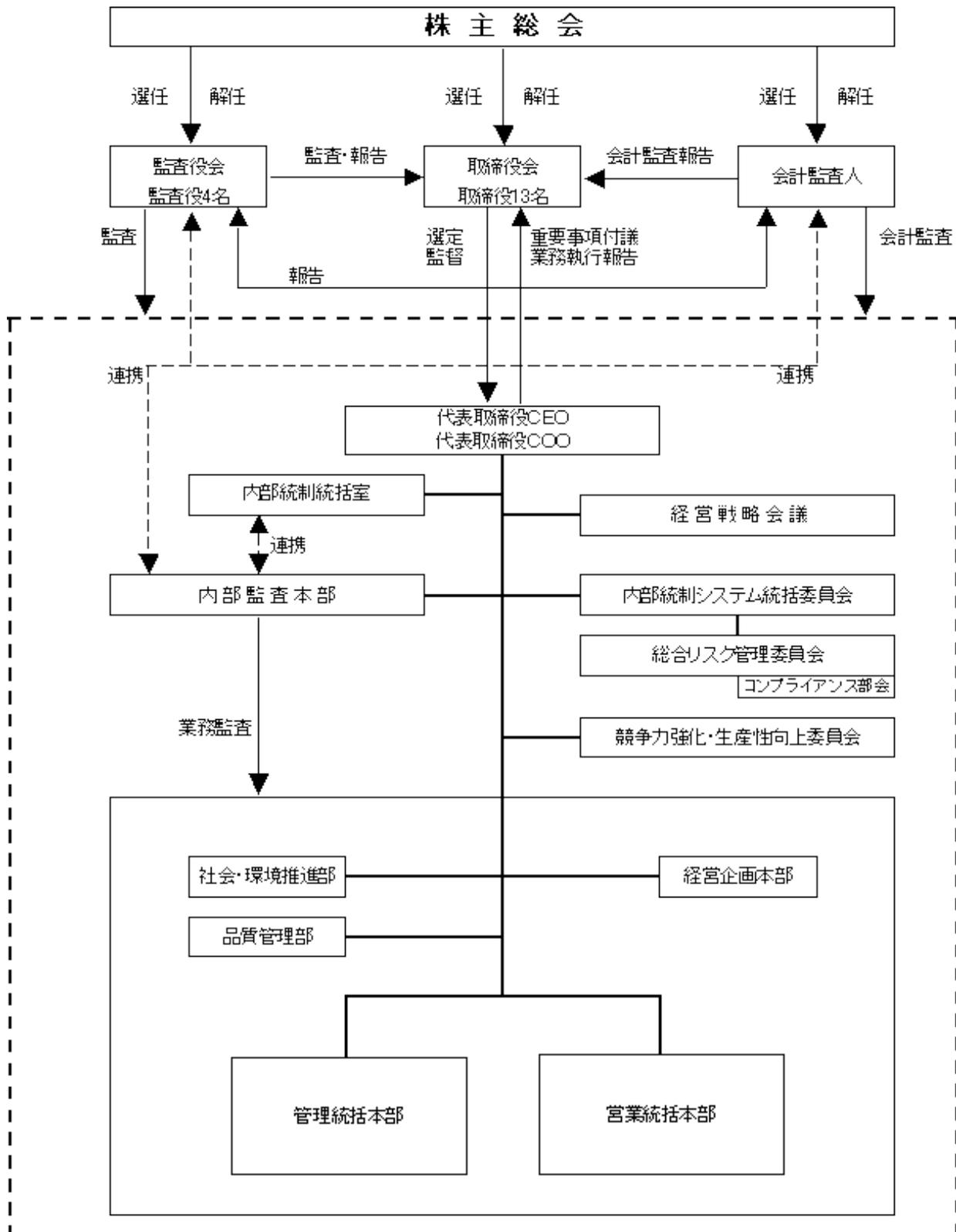
また、従来からお客様のご意見、ご要望を承り、迅速に対処してまいりました「お客様サービス室」に加え、法令遵守に関する従業員の相談窓口「ライフホットライン」を設置しております。「品質管理部」は、商品検査にとどまらず、品質管理基準や衛生管理基準の作成など当社の品質管理の強化に努めており、「社会・環境推進部」は「ライフ環境憲章」に基づき、環境問題の推進に取り組み、その成果を「環境活動報告書」として毎年発行しております。

従業員教育にも注力し、店舗管理職及びチーフ階層を中心に「食品衛生法」「JAS法」等の法令はもとより、「個人情報保護法」「独占禁止法」等に関する研修を実施しております。

d 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を担保する一環として社長直轄の内部統制統括室を設置し、内部統制の評価を毎年度遂行する体制を整備しております。

業務執行・監視と内部統制のしくみ（模式図）



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は松井隆雄、山本守、平井清の3名であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等20名であります。

b 内部監査の状況

内部監査につきましては「内部監査室」(8名)が年間計画に基づき実施しており、「内部監査報告書」は監査役をはじめ社内に公表され、是正の取組に広く活用されています。

c 内部監査、監査役及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬	取締役を支払った報酬	14名	172百万円
	監査役を支払った報酬	4名	45百万円
	(うち社外)	(2名)	(25百万円)

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額67百万円及び当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として25百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	26百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び第54期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.3%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。また、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			12,245		11,299
2 売掛金			2,233		1,688
3 有価証券	1				6,738
4 商品			15,753		15,956
5 貯蔵品			42		41
6 前渡金			7		13
7 前払費用			2,014		1,276
8 繰延税金資産			1,983		2,037
9 未収入金			4,990		5,982
10 その他			27		37
11 貸倒引当金			2		2
流動資産合計			39,294	24.9	45,068
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	79,741		85,688	
減価償却累計額		43,969	35,772	46,897	38,791
2 構築物		5,884		6,220	
減価償却累計額		3,894	1,989	4,075	2,145
3 機械装置		1,126		1,269	
減価償却累計額		716	410	776	492
4 車両運搬具		289		300	
減価償却累計額		228	60	244	56
5 器具備品		18,828		21,140	
減価償却累計額		11,594	7,233	13,278	7,861
6 土地	1 3		23,135		24,102
7 建設仮勘定			1,164		167
有形固定資産合計			69,765	44.1	73,616
(2) 無形固定資産					
1 借地権			834		895
2 商標権			8		7
3 ソフトウェア			841		1,648
4 電話加入権			129		129
5 施設利用権			38		42
無形固定資産合計			1,852	1.2	2,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,527		1,420	
2 関係会社株式		120		120	
3 出資金		0		0	
4 長期貸付金		3,705		3,689	
5 従業員長期貸付金		12		13	
6 長期前払費用		844		822	
7 繰延税金資産		2,884		3,235	
8 差入保証金	1	36,919		34,834	
9 その他		180		163	
10 貸倒引当金		125		125	
投資その他の資産合計		47,070	29.8	44,174	26.7
固定資産合計		118,689	75.1	120,515	72.8
資産合計		157,983	100.0	165,584	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		75		4	
2 買掛金	2	28,696		44,978	
3 短期借入金	1	30,410		19,910	
4 1年以内に返済する長期 借入金	1	9,552		9,530	
5 未払金	2	6,095		7,976	
6 未払法人税等		2,735		2,503	
7 未払消費税等		586		728	
8 未払費用		2,060		2,069	
9 預り金		148		1,340	
10 賞与引当金		1,819		1,848	
11 販売促進引当金		1,198		1,361	
12 設備関係支払手形		720		-	
13 その他	1	595		613	
流動負債合計		84,695	53.6	92,866	56.1
固定負債					
1 長期借入金	1	26,729		22,409	
2 退職給付引当金		3,716		3,751	
3 役員退職慰労引当金		300		325	
4 再評価に係る繰延税金負 債	3	2,453		2,453	
5 預り保証金		2,386		2,441	
6 その他		109		225	
固定負債合計		35,694	22.6	31,607	19.1
負債合計		120,390	76.2	124,473	75.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			10,004	6.3		10,004	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,501			2,501		
(2) その他資本剰余金		9,502			9,502		
資本剰余金合計			12,003	7.6		12,003	7.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		12,820			16,320		
繰越利益剰余金		5,418			5,888		
利益剰余金合計			18,238	11.6		22,208	13.4
4 自己株式			3,335	2.1		3,340	2.0
株主資本合計			36,911	23.4		40,875	24.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			876	0.5		21	0.0
2 土地再評価差額金	3		195	0.1		255	0.1
評価・換算差額等合計			681	0.4		234	0.1
純資産合計			37,593	23.8		41,110	24.8
負債純資産合計			157,983	100.0		165,584	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		428,503	100.0		451,155	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		14,266			15,753		
2 当期商品仕入高		317,726			332,485		
合計		331,992			348,238		
3 商品期末たな卸高		15,753	316,239	73.8	15,956	332,282	73.7
売上総利益	1		112,264	26.2		118,872	26.3
営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,631			1,866		
2 物流センター手数料収入		9,429			9,909		
3 その他の営業収入		41	11,103	2.6	36	11,812	2.6
営業総利益			123,367	28.8		130,685	28.9
販売費及び一般管理費							
1 運賃		9,730			10,420		
2 販売促進費		8,007			8,514		
3 店舗改装・修繕費		3,409			3,386		
4 水道光熱費		6,186			6,696		
5 賃借料		17,341			18,151		
6 給与手当・賞与		42,863			45,414		
7 賞与引当金繰入額		1,819			1,848		
8 退職給付引当金繰入額		759			930		
9 役員退職慰労引当金繰入額		19			25		
10 法定福利・厚生費		4,669			5,023		
11 減価償却費		5,270			5,873		
12 その他		12,852	112,929	26.4	12,977	119,261	26.4
営業利益			10,437	2.4		11,424	2.5
営業外収益							
1 受取利息		437			401		
2 受取配当金		43			43		
3 雑収入	2	213	694	0.2	335	779	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,215			1,081		
2 貸倒引当金繰入額		125			-		
3 雑損失		46	1,388	0.3	61	1,143	0.2
経常利益			9,743	2.3		11,061	2.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-	-	-	2	2	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 減損損失	3	531			1,028		
2 店舗等閉鎖損	4	149			353		
3 固定資産除却損	6	146			71		
4 固定資産売却損	5	554			-		
5 役員退職慰労引当金繰入 額		280			-		
6 その他	7	-	1,662	0.4	5	1,458	0.4
税引前当期純利益			8,080	1.9		9,605	2.1
法人税、住民税及び事業 税		4,148			4,386		
法人税等調整額		345	3,802	0.9	231	4,155	0.9
当期純利益			4,278	1.0		5,450	1.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 （百万円）	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	3,114	33,542	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					3,000	3,000	-		-	
剰余金の配当						1,032	1,032		1,032	
当期純利益						4,278	4,278		4,278	
自己株式の取得								221	221	
土地再評価差額金取崩額						343	343		343	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	3,000	589	3,589	221	3,368	
平成20年2月29日 残高 （百万円）	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	3,335	36,911	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 （百万円）	1,529	148	1,677	35,220
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,032
当期純利益				4,278
自己株式の取得				221
土地再評価差額金取崩額				343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	652	343	995	995
事業年度中の変動額合計 （百万円）	652	343	995	2,372
平成20年2月29日 残高 （百万円）	876	195	681	37,593

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 （百万円）	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	3,335	36,911	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					3,500	3,500				
剰余金の配当						1,029	1,029		1,029	
当期純利益						5,450	5,450		5,450	
自己株式の取得								5	5	
土地再評価差額金取崩額						451	451		451	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）					3,500	469	3,969	5	3,963
平成21年2月28日 残高 （百万円）	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	5,888	22,208	3,340	40,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 （百万円）	876	195	681	37,593
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				1,029
当期純利益				5,450
自己株式の取得				5
土地再評価差額金取崩額				451
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	897	451	446	446
事業年度中の変動額合計 （百万円）	897	451	446	3,517
平成21年2月28日 残高 （百万円）	21	255	234	41,110

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		8,080	9,605
減価償却費		5,308	5,922
減損損失		531	1,028
貸倒引当金の増減額 (減少額:)		125	-
賞与引当金の増減額 (減少額:)		215	28
販売促進引当金の増減額 (減少額:)		431	163
退職給付引当金の増減額 (減少額:)		97	35
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額:)		300	25
受取利息及び受取配当金		480	444
支払利息		1,215	1,081
投資有価証券売却益		-	2
固定資産除却損		146	70
固定資産売却損		554	-
たな卸資産の増減額 (増加額:)		1,479	202
仕入債務の増減額(減少額:)		3,338	16,279
未払金の増減額(減少額:)		-	1,834
その他		1,651	3,679
小計		19,844	39,104
利息及び配当金の受取額		402	366
利息の支払額		1,192	1,001
法人税等の支払額		3,596	4,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,458	33,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200	200
定期預金の払戻による収入		200	200

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の取得による支出		7,112	11,044
有形固定資産の売却による収入		403	-
無形固定資産の取得による支出		554	1,091
投資有価証券の取得による支出		-	164
投資有価証券の売却による収入		202	3
貸付けによる支出		457	128
貸付金の回収による収入		8	26
差入保証金の支払による支出		571	605
差入保証金の回収による収入		588	613
その他		48	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,444	12,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額:)		3,360	10,500
長期借入れによる収入		12,920	5,200
長期借入金の返済による支出		13,485	9,542
配当金の支払額		1,031	1,029
自己株式の取得による支出		221	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,178	15,876
現金及び現金同等物の増減額 (減少額:)		2,834	5,594
現金及び現金同等物の期首残高		9,310	12,145
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,145	17,739

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～60年	器具備品	2年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～60年	器具備品	2年～20年
建物	3年～47年												
構築物	6年～60年												
器具備品	2年～20年												
建物	3年～47年												
構築物	6年～60年												
器具備品	2年～20年												

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、また、役員内規の整備を行ってきたことをふまえ役員在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るためのものです。 この変更に伴い、当事業年度の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額280百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純利益は300百万円減少しております。 なお、当下期以降に役員内規の整備を行ってきたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円多く、税引前中間純利益は290百万円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドラインが改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は6,540百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金はありません。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少額：)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少額：)」は、723百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,897百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">25,710</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,096百万円</td> </tr> </table>	建物	4,996百万円	土地	10,425	投資有価証券	267	差入保証金	4,682	計	20,371百万円	短期借入金	9,897百万円	長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)	25,710	商品券 (流動負債その他)	488	計	36,096百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">21,272</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,069百万円</td> </tr> </table>	有価証券	198百万円	建物	4,948	土地	10,425	投資有価証券	233	差入保証金	4,517	計	20,321百万円	短期借入金	10,314百万円	長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)	21,272	商品券 (流動負債その他)	483	計	32,069百万円
建物	4,996百万円																																						
土地	10,425																																						
投資有価証券	267																																						
差入保証金	4,682																																						
計	20,371百万円																																						
短期借入金	9,897百万円																																						
長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)	25,710																																						
商品券 (流動負債その他)	488																																						
計	36,096百万円																																						
有価証券	198百万円																																						
建物	4,948																																						
土地	10,425																																						
投資有価証券	233																																						
差入保証金	4,517																																						
計	20,321百万円																																						
短期借入金	10,314百万円																																						
長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。)	21,272																																						
商品券 (流動負債その他)	483																																						
計	32,069百万円																																						
2	<p>2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,371百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table>	買掛金	16,371百万円	未払金	2,150																																		
買掛金	16,371百万円																																						
未払金	2,150																																						
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,948百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 50%;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,580百万円																														
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																						
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,948百万円																																						
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																						
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,580百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																															
1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。				1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。																															
	売上高		11,579百万円		売上高		11,338百万円																												
	売上原価		10,478百万円		売上原価		10,242百万円																												
	売上総利益		1,101百万円		売上総利益		1,096百万円																												
2 雑収入の内訳				2 雑収入の内訳																															
	再商品化委託料精算金		55百万円		再商品化委託料精算金		98百万円																												
	再生資源売却収入		41		再生資源売却収入		72																												
	その他		116		その他		164																												
	計		213百万円		計		335百万円																												
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品・土地	千葉県 4店	15	店舗	建物・構築物・機械装置・車両運搬具・器具備品・土地	千葉県 5店	48																												
		大阪府 3店	67			大阪府 3店	77																												
		埼玉県 3店	296			埼玉県 4店	882																												
		東京都 2店	147			東京都 2店	5																												
		兵庫県 1店	0			京都府 1店	14																												
		京都府 1店	2																																
		奈良県 1店	1																																
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>				建物	369百万円	構築物	28	機械装置	0	器具備品	133	土地	0	計	531百万円	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> </table> <p>() 他はリース資産であります。</p>				建物	711百万円	構築物	21	機械装置	7	車両運搬具	0	器具備品	191	土地	48	その他()	47	計	1,028百万円
建物	369百万円																																		
構築物	28																																		
機械装置	0																																		
器具備品	133																																		
土地	0																																		
計	531百万円																																		
建物	711百万円																																		
構築物	21																																		
機械装置	7																																		
車両運搬具	0																																		
器具備品	191																																		
土地	48																																		
その他()	47																																		
計	1,028百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																		
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>4 店舗等閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>閉店後賃料・地代</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	賃料損失見込額	59百万円	固定資産除却損		器具備品	1	原状回復・撤去費用	44	計	45	閉店後賃料・地代	23	その他	20	合計	149百万円	土地	215百万円	建物	318	その他	20	計	554百万円	建物	78百万円	構築物	2	機械装置	1	車両運搬具	1	器具備品	51	ソフトウェア	1	借地権	8	計	146百万円	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>4 店舗等閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> 借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>7 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	241百万円	固定資産除却損		建物	44	構築物	0	車両運搬具	0	器具備品	6	借地権	0	原状回復・撤去費用	47	計	99	賃借契約解約違約金	5	その他	7	合計	353百万円	建物	29百万円	構築物	8	機械装置	0	車両運搬具	1	器具備品	29	ソフトウェア	1	撤去費用	1	計	71百万円	過年度水道光熱費	5百万円
賃料損失見込額	59百万円																																																																																		
固定資産除却損																																																																																			
器具備品	1																																																																																		
原状回復・撤去費用	44																																																																																		
計	45																																																																																		
閉店後賃料・地代	23																																																																																		
その他	20																																																																																		
合計	149百万円																																																																																		
土地	215百万円																																																																																		
建物	318																																																																																		
その他	20																																																																																		
計	554百万円																																																																																		
建物	78百万円																																																																																		
構築物	2																																																																																		
機械装置	1																																																																																		
車両運搬具	1																																																																																		
器具備品	51																																																																																		
ソフトウェア	1																																																																																		
借地権	8																																																																																		
計	146百万円																																																																																		
賃料損失見込額	241百万円																																																																																		
固定資産除却損																																																																																			
建物	44																																																																																		
構築物	0																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																		
器具備品	6																																																																																		
借地権	0																																																																																		
原状回復・撤去費用	47																																																																																		
計	99																																																																																		
賃借契約解約違約金	5																																																																																		
その他	7																																																																																		
合計	353百万円																																																																																		
建物	29百万円																																																																																		
構築物	8																																																																																		
機械装置	0																																																																																		
車両運搬具	1																																																																																		
器具備品	29																																																																																		
ソフトウェア	1																																																																																		
撤去費用	1																																																																																		
計	71百万円																																																																																		
過年度水道光熱費	5百万円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,830,442	147,067	-	1,977,509
合計	1,830,442	147,067	-	1,977,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147,067株は、取締役会決議による取得145,000株、単元未満株式の買取請求による取得2,067株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,977,509	3,164	-	1,980,673
合計	1,977,509	3,164	-	1,980,673

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,164株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,245百万円	現金及び預金勘定 11,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100百万円	有価証券(譲渡性預金) 6,540百万円
現金及び現金同等物 12,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100百万円
	現金及び現金同等物 17,739百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,981百万円	取得価額相当額 4,109百万円
減価償却累計額相当額 2,790	減価償却累計額相当額 1,691
減損損失累計額相当額 169	減損損失累計額相当額 43
期末残高相当額 2,021百万円	期末残高相当額 2,374百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 572百万円	1年以内 512百万円
1年超 1,670	1年超 1,959
計 2,242百万円	計 2,472百万円
リース資産減損勘定の残高 61百万円	リース資産減損勘定の残高 47百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 947百万円	支払リース料 696百万円
リース資産減損勘定の取崩額 75百万円	リース資産減損勘定の取崩額 74百万円
減価償却費相当額 757百万円	減価償却費相当額 556百万円
支払利息相当額 61百万円	支払利息相当額 59百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	267	267	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		267	267	0

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	2,126	1,082
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,043	2,126	1,082

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
202	-	-

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	-	267
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	-
合計	-	267

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	431	432	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		431	432	1

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	414	565	151
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	628	487	140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,042	1,053	11

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	-

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134	
譲渡性預金	6,540	
合計	6,794	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	198	233
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	-
合計	198	233

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,712百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,241百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">3,471百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">3,716百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">3,716百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	13,712百万円	(2) 年金資産	10,241百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,471百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,614百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,859百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	3,716百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,716百万円	(1) 勤務費用	804百万円	(2) 利息費用	256百万円	(3) 期待運用収益	159百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	267百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	21百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	780百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,585百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,422百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">5,162百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,861百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,585百万円	(2) 年金資産	9,422百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,162百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,450百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	3,751百万円	(7) 前払年金費用	-百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,751百万円	(1) 勤務費用	837百万円	(2) 利息費用	274百万円	(3) 期待運用収益	153百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	13,712百万円																																																																																
(2) 年金資産	10,241百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,471百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,614百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,859百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	3,716百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,716百万円																																																																																
(1) 勤務費用	804百万円																																																																																
(2) 利息費用	256百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	159百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	267百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	21百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	780百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																																																																																
(1) 退職給付債務	14,585百万円																																																																																
(2) 年金資産	9,422百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,162百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,450百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	3,751百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	-百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,751百万円																																																																																
(1) 勤務費用	837百万円																																																																																
(2) 利息費用	274百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	153百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	942百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,181百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,884百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	376百万円	賞与引当金	740百万円	販売促進引当金	487百万円	その他	378百万円	繰延税金資産合計	1,983百万円	退職給付引当金	1,512百万円	役員退職慰労金引当金	122百万円	減価償却資産償却超過額	1,478百万円	土地	456百万円	リース資産減損勘定	24百万円	投資有価証券	234百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	3,951百万円	評価性引当額	769百万円	繰延税金資産合計	3,181百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	その他	91百万円	繰延税金負債合計	297百万円	繰延税金資産の純額	2,884百万円	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,386百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,235百万円</td> </tr> </table>	未払事業税及び未払事業所税	368百万円	賞与引当金	752百万円	販売促進引当金	554百万円	その他	363百万円	繰延税金資産合計	2,037百万円	退職給付引当金	1,526百万円	役員退職慰労金引当金	132百万円	減価償却資産償却超過額	1,611百万円	土地	659百万円	リース資産減損勘定	19百万円	投資有価証券	234百万円	その他	177百万円	繰延税金資産小計	4,362百万円	評価性引当額	975百万円	繰延税金資産合計	3,386百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	118百万円	繰延税金負債合計	151百万円	繰延税金資産の純額	3,235百万円
未払事業税及び未払事業所税	376百万円																																																																												
賞与引当金	740百万円																																																																												
販売促進引当金	487百万円																																																																												
その他	378百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,983百万円																																																																												
退職給付引当金	1,512百万円																																																																												
役員退職慰労金引当金	122百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,478百万円																																																																												
土地	456百万円																																																																												
リース資産減損勘定	24百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	122百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,951百万円																																																																												
評価性引当額	769百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,181百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	205百万円																																																																												
その他	91百万円																																																																												
繰延税金負債合計	297百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,884百万円																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	368百万円																																																																												
賞与引当金	752百万円																																																																												
販売促進引当金	554百万円																																																																												
その他	363百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,037百万円																																																																												
退職給付引当金	1,526百万円																																																																												
役員退職慰労金引当金	132百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,611百万円																																																																												
土地	659百万円																																																																												
リース資産減損勘定	19百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	177百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,362百万円																																																																												
評価性引当額	975百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,386百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																												
その他	118百万円																																																																												
繰延税金負債合計	151百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,235百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	評価性引当額の増加額	3.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増加額	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.7%																																																																												
評価性引当額の増加額	3.8%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.5%																																																																												
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
持分法を適用すべき関連会社はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,278	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	受入2人	商品の仕入 設備の購入等	商品の仕入	230	買掛金	19
								設備の購入等	184	未払金	17

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) 注.3(2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	兼任3人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	648	未収入金	36
								商品の仕入	7,066	買掛金	519
								事務代行手数料収入等	1	未収入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)華屋与兵衛 注.3(3)	東京都中央区	1,100	飲食業	-	兼任5人	テナント契約等	営業取引 テナント売上等	84	未収入金	-
								テナント仕入等	76	買掛金	5
								不動産賃貸収入等	49	未収入金	-
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役副会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	13,603	買掛金	1,604
役員	浜平純一 注.3(4)	-	-	当社監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注.3(4)	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、(株)華屋与兵衛及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、(株)華屋与兵衛の議決権を間接所有を含め67.9%所有しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田 区	202,722	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	受入 2 人	商品の仕 入 設備の購 入等	商品の仕入	242	買掛金	41
								設備の 購入等	189	未払金	31

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	日本フー ド(株) 注.3(2)	東京都 中央区	400	食料品の 製造・販 売業	-	兼任 5 人	同社製品 の仕入等	物流センター手 数料収入等	663	未収入 金	38
								商品の仕入	7,405	買掛金	1,166
								商品搬送機器負 担金等	2	未収入 金	0
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)華屋与 兵衛 注.3(3)	東京都 中央区	1,100	飲食業	-	兼任 5 人	テナント 契約等	営業 取引 テナント 売上等	55	-	-
								テナント 仕入等	50	-	-
								不動産賃 貸収入等	38	-	-
役員	清水信次	-	-	当社 代表取締役 会長 日本流通 産業(株) 代表取締役 会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株) からの商品仕入	14,125	買掛金	1,478
役員	浜平純一 注.3(4)	-	-	当社 監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注.3(4)	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、(株)華屋与兵衛及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼 CEO 清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め 75.0% 所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼 CEO 清水信次及びその近親者が、平成 20 年 10 月 23 日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当なくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	730.34円	1株当たり純資産額	798.72円
1株当たり当期純利益	82.93円	1株当たり当期純利益	105.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,278	5,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,278	5,450
普通株式の期中平均株式数(株)	51,594,278	51,472,050

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,315,048	435
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	173
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	134
日本流通産業(株)	20,000	130
(株)りそなホールディングス	58,044	99
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	73
アサヒビール(株)	46,000	56
総合警備保障(株)	65,000	52
伊藤忠食品(株)	5,000	16
(株)WOWOW	52	6
食品新聞社(株)他6銘柄	32,875	9
計	2,358,178	1,187

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第35回利付国庫債券	161	161
第39回利付国庫債券	37	37
小計	198	198
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第45回利付国庫債券	64	64
第54回利付国庫債券	5	4
第76回利付国庫債券	161	163
小計	230	233
計	428	431

【その他】

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	
その他有価証券	
譲渡性預金	6,540
計	6,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,741	6,986	1,038 (711)	85,688	46,897	3,180	38,791
構築物	5,884	403	66 (21)	6,220	4,075	216	2,145
機械装置	1,126	158	15 (7)	1,269	776	68	492
車両運搬具	289	26	15 (0)	300	244	29	56
器具備品	18,828	3,032	720 (191)	21,140	13,278	2,176	7,861
土地	23,135	1,014	48 (48)	24,102	-	-	24,102
建設仮勘定	1,164	10,605	11,602	167	-	-	167
有形固定資産計	130,169	22,226	13,507 (980)	138,888	65,272	5,671	73,616
無形固定資産							
借地権	834	61	0	895	-	-	895
商標権	12	0	-	12	4	1	7
ソフトウェア	1,266	999	194	2,071	423	191	1,648
電話加入権	129	-	-	129	-	-	129
施設利用権	139	13	27	124	81	9	42
無形固定資産計	2,382	1,075	222	3,234	510	202	2,724
長期前払費用	978 [681]	75 [30]	88 [53]	965 [658]	143	48	822

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加額

建物

江北駅前店他 8 店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作 5,859百万円
千歳烏山店の取得に係る建物、建物附属設備及び内部造作 203百万円
亀戸店他 6 店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作 199百万円

器具備品

江北駅前店他 8 店舗の新設に係るもの 699百万円
亀戸店他 6 店舗の改装に係るもの 316百万円
南津守店他51店舗のPOS機器入替に係るもの 900百万円

土地

千歳烏山店の取得に係るもの 1,014百万円

建設仮勘定

江北駅前店他 8 店舗の新設、亀戸店他 6 店舗の改装、千歳烏山店の土地及び建物の取得に係るもの及び南津守店他51店舗のPOS機器入替に係るものであります。

(2) 減少額

建物

吉川駅前店他14店舗の減損に係るもの 711百万円

- 2 長期前払費用の [] 内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃及び協調融資に係る手数料等の期間未経過費用の前払であり、償却対象としておりません。
- 3 当期減少額の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,410	19,910	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,552	9,530	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,729	22,409	2.11	平成22年3月31日 ~ 平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	-
預り保証金(1年超)	274	248	2.00	平成22年3月31日 ~ 平成31年11月30日
合計	66,990	52,123	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,977	11,098	3,183	659
預り保証金	25	25	25	25

3 上記の他、金融商品に係る会計基準により時価評価した預り保証金(当期末残高219百万円)があります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	-	-	-	128
賞与引当金	1,819	1,848	1,819	-	1,848
販売促進引当金	1,198	1,361	1,198	-	1,361
役員退職慰労引当金	300	25	-	-	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,987
預金	
当座預金	24
普通預金	6,535
通知預金	650
定期預金	100
別段預金	1
計	7,311
合計	11,299

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,036
(株)ジェーシービー	497
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	59
シティカードジャパン(株)	17
(株)クレディセゾン	14
その他 日本出版販売(株)他	63
合計	1,688

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
2,233	41,965	42,510	1,688	96.18	17.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額（百万円）
生鮮食品	650
一般食品	4,557
生活関連用品	6,078
衣料品	4,668
合計	15,956

二 貯蔵品

品目	金額（百万円）
包装資材	17
消耗品	7
制服	4
その他	12
合計	41

b 固定資産

差入保証金

相手先	金額（百万円）
光亜興産(株)	2,267
北陸菱和(株)	1,589
コーナン商事(株)	1,451
クレンツ不動産開発(株)	1,430
加藤 喜八	1,072
その他 (株)東京交通会館他	27,023
合計	34,834

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイトス(株)	4
(株)ダイモ	0
合計	4

(ロ)期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年3月	4
平成21年4月	-
平成21年6月	-
合計	4

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	3,109
国分(株)	2,421
伊藤忠食品(株)	1,867
ケイ低温フーズ(株)	1,858
日本流通産業(株)	1,478
その他 日本フード(株)他	34,242
合計	44,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年5月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」
なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。
公告掲載URL <http://www.lifecorp.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年3月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。